

長した国が目立ち、すでに中国では、2018年3月の憲法改正で国家主席の任期がなくなり、習近平国家主席が長期にわたって政権に留まることが可能となっている。ロシアでは、2020年1月にプーチン大統領が議会の権限強化や大統領の任期延長などを含む憲法改正を提案し、7月に国民投票が行われた。賛成多数の結果で、憲法改正は即座に発効され、プーチン大統領は2036年まで政権続投できるようになった。2020年11月のアメリカ合衆国大統領選挙は、トランプ大統領再選の有無が今後の世界情勢を左右することから、世界の注目を集めている。2020年7月10日時点で、米国の新型コロナ累計感染者数は300万人を超え、感染拡大を食い止められない状況である。コロナ対策や人種差別デモ対策に反対の声が高まり、トランプ大統領の支持率低下が報道されている。

ヨーロッパでは、2020年1月末にイギリスが欧州連合（EU）から正式に脱退し、独自の路線を歩み始めた。同年12月末まで移行期間が設けられており、自由貿易協定（FTA）の締結や漁業権に関するルール作り、紛争解決の仕組み、テロ対策などについて交渉の合意を目指している。EUは、今回のイギリス離脱で歴史的な転換期を迎え、今後の結束の固さが試される。5月には、新型コロナウイルスで打撃を受けた経済のための復興基金が提案され、ドイツとフランスを中心に加盟国の合意を目指している。しかし、財政規律を重視する4か国（オランダ、オーストリア、デンマーク、スウェーデン）が反対し、強権的な政治姿勢が目立つポーランドやハンガリーとの協調関係維持も大きな課題となっており、難しい交渉となっている。ヨーロッパは中国に次いで新型コロナウイルスの感染の中心地となって、特にイタリアやスペインで爆発的な拡大が起きた。3月以降、EUは域外からの渡航を原則禁止し、域内の国境を閉じ、各国は都市封鎖（ロックダウン）などの強硬策に踏み込んだ。新規感染者が減少傾向に転じると、経済活動は徐々に再開され、6月中旬頃から国境を開いてEU域内での移動規制を基本的に解除している。国際通貨基金（IMF）は2020年のユーロ圏の経済成長率をマイナス10.2%と予想しており（2020年6月公表世界経済見通し）、EUの経済復興には加盟国の支援体制が非常に重要となっている。